

岸田政治を大転換し、新しい政治へ  
——市民と野党の共同の再構築を

## ◆特集にあたって

自民党派閥の政治資金パーティー収入の裏金疑獄事件が岸田政権を大きく揺るがしている。岸田首相は、二〇二三年一月一日、裏金疑惑を受けている松野博一官房長官ら四閣僚を事実上更迭したが、東京地検特捜部は自民党の安倍派と二階派の各事務所の強制捜査に乗り出した。今後、会計責任者および数多くの国会議員が捜査の対象になると思われる。毎日新聞の世論調査（二月一六、一七日実施）では、内閣支持率が一六%、不支持率が七九%、自民党支持率も一七%となった。政権末期の病態である。

この間、岸田政権に不満を持つ国民世論が高まる中で、二〇二三年一〇月二二日、参院徳島・高知選挙区の補欠選挙が行われ、市民と立憲民主党、共産党、社民党が政策合意し、国民民主党が支援した広田一氏が圧勝した。広田氏は、高知新聞の出口調査によると、与党支持層の三割前後、無党派層の八割から票を得ている。また、同日投開票が行われた衆院長崎四区で立憲民主党候補が接戦を演じ、同日投開票の地方選でも、埼玉県所沢市長選で現職与党候補が敗北し、宮城県議選で自民が苦戦した。市民と野党の共同が岸田政権に対する国民世論の大きな不満の受け皿になることが明らかとなった。

立憲民主党の泉代表は、次の衆院選で共産党と候補者調整することを否定する発言をしていたが、二〇二三年一月七日には市民連合の要望書（本誌二三頁掲載）に立憲野党が合意し、市民と野党の選挙共闘の再構築へ大きな一歩が築かれた。

岸田政権は、安保三文書を改定して安保政策（専守防衛）を大転換させ、日本が専守防衛のもとこれまで保有しなかった敵基地攻撃能力を保有し、GDP一%をはるかに超える二%以上となるよう軍事費を五年間で四三兆円も注ぎ込むこととした。この大転換は、増税と社会保障の削減を余儀なくし、コロナ禍と物価高で生活が困難となっている人々をこれまでになく苦しめている。

自民党のパーティー券疑獄事件により、岸田政権が倒れる可能性が生まれている。しかし、岸田政権が倒れても、安保政策を大転換し大軍拡を進める「岸田政治」そのものを終わらせない限り、国民の命と生活を守ることはできない。岸田首相の首のすげ替えではなく、大軍拡政治そのものを終わらせ、これに代わる新しい政治を実現することが求められている。

本特集では、岸田政治の特質とその政治が国民の命と生活をどこに導くのかを渡辺治さん、これに代わる新しい政治を担うのは市民と野党の共同であることを福山真劫さん、そして、広範で豊かな市民運動の芽が育ちつつあることを菱山南帆子さんというそれぞれのテーマを語るに最もふさわしい方々をお願いして珠玉の原稿を寄せていただいた。この新年号の特集が、草の根から市民運動が広がり、市民と野党の共同が築かれ、大軍拡政治を大きく転換して新しい政治を実現することに役立つことを心から願う。